

## 2007北東アジア経済発展国際会議イン新潟 政策提言

2007年2月7日 新潟市朱鷺メッセ  
北東アジア経済発展国際会議実行委員会

### 北東アジア経済開発ビジョン

北東アジア5カ国・地域の共同編集の下で、各国・地域の北東アジア開発協力への取り組みのビジョンと輸送・エネルギー・環境・貿易投資・図們江開発・観光・開発金融の7主要協力分野の現状と展望を、域内外の識者に伝えることを目的として、報告書『北東アジア経済開発ビジョン - 開発協力の理念と課題』をまとめた。その中から、以下の政策提言を行う。

#### (1) 中央政府間の多国間調整の必要

われわれはこれまでトラック2方式で北東アジア開発協力の可能性を検討してきたが、これを実施に移すには5カ国・地域の政策・体制・組織が現在のままでは、その相違が制約となって、動きが取りにくい。国境貿易、投資協定、経済協力事業等2国間では円滑化努力が払われているが、それらを結び合わせ、地域大協力を拡大し、北東アジア共同体のために努力する必要がある。

特に日中韓3国のイニシアティブが望ましい。日中韓首脳会議は3国間の全般的協力の強化について確認しあったが、将来具体的取り組みを特定する段階では、北東アジア開発を重点分野のひとつとして取り上げるべきである。

中国の東北振興政策、韓国の北東アジアビジネスハブ構想等この地域を主対象とした政策は打ち出されているが、それが相手国の政策にどのように対応し、協力を取り込めるかについて、より配慮すべきである。5カ国・地域の中央政府は北東アジアの開発協力の必要性を相互に確認した上で、各自の努力を組み合わせる相乗効果を挙げようように、協力の枠組みを構築すべきであろう。唯一の例外である図們江開発計画も日本の不参加で、実効が挙がっていない。

また各国の中央政府は、北東アジア開発に直接関与する地方政府に、ある程度の自由裁量権を与えて、現場の必要に即した協力取り組みを可能にすることが望ましい。

#### (2) 何が優先分野か

本報告書で取り上げた協力分野は、いずれも北東アジア開発の必要度からは等しく重要である。しかし中央政府に

よる大規模な関与が不可欠な分野、その成功が他分野の協力実施の土台となるような分野、現在の政治・安全保障上の緊張制約緩和待ちである分野等、協力分野の仕分けをして、民間レベルでできること、地方政府が取り組めること、中央政府の取り組みが不可欠であることを明らかにすることは有益である。本報告書で取り上げた7協力分野については次のような仕分けが可能であろう。

それぞれの分野で開発協力の基本的方向は中央政府間で合意されなければならないが、開発協力の実施に当たるのは民間企業や地方政府になる。貿易・投資や観光は正にこの例である。輸送やエネルギーの大規模プロジェクトやそれを支援する開発金融やその実行機関には中央政府の深い関与が欠かせない。環境や本報告書では論じられなかったが、人材育成・医療・科学技術、IT普及等公共性の強い分野では、中央・地方政府がイニシアティブを取るべきだが、さらに地域全体の利益を代弁するNGOや国際機関の参加が望ましい。

#### (3) 政治・安全保障制約緩和努力が不可欠

5カ国・地域間では政治・安全保障面での認識に相違が残り、緊張が続く。経済協力による共通利益を前面に出して、緊張を緩和する努力が不断に続けられなければならない。

北朝鮮が直接かわる図們江開発や輸送プロジェクトに日本が積極的に参加するには現在進行中の非核化と拉致問題の解決が欠かせない。北朝鮮の近隣諸国・地域への融合の必要は共有されているが、国内改革の方向、それへの各国の対応が異なり、交渉難航の原因となっている。現在北朝鮮の非核化と拉致問題の解決が取り上げられているが、それらに続いて北東アジア開発協力への組み入れが浮上ることが望まれる。

#### (4) 開かれた地域協力の堅持

北米、ヨーロッパは北東アジア地域に隣接し、その経済開発には強い関心を有する人々も居る。これらの人々に呼びかけたい。中央政府の参加こそ5～6カ国に限られるが、民間企業は原則自由に参入できる体制が作られよう。北東アジア開発には欧米企業の貢献が大歓迎だからである。北

東アジア地域協力は開かれた体制で行われなければならない。

#### 分科会 A-1 物流

「北東アジア輸送回廊ビジョン」の中の「図們江輸送回廊」は、海上輸送との円滑な接続が北東アジアの安定と経済発展に極めて効果が高く、一日も早い実現が求められている。

現在、中国、日本、韓国、ロシアの4カ国関係者による協議調整が行われている北東アジアフェリー航路の開業事業はこの課題解決に大きく貢献すると考えられる。航路実現のためには、4カ国関係者が慣習、制度、言語等の違いを乗り越え、一致協力できることが前提であり、今後、北東アジア各国がこの地域の安定と発展に向けて数多く取り組んでいかねばならない多国間協力のモデルともなる。

事業そのものは民間事業として運営されるものであるが、航路実現を確実なものとするためには当分の間、4カ国の関係公的機関の積極的協力が求められる。

#### 分科会 A-2 観光

北東アジアの安定と繁栄のためには域内観光交流の促進が極めて有効と考えられるが、現状は程遠い状況にある。観光交流の促進のためには北東アジア観光関係者がより交流、連携を深め、相互に協力できる態勢づくりが必要であるととも、観光教育の重要性に注目すべきである。

過去3回開催された「北東アジア国際観光フォーラム(IFNAT)」は、この方向に極めて合致するものであり、IFNATを活用しながら、北東アジア観光開発のための共同戦略ならびに観光プログラムを策定することがその実現に大きく貢献すると考えられる。

今回のIFNATでは、このための実質的協議が行われ、具体的施策が講じられることを期待する。

#### 分科会 B-1 エネルギー

北東アジアは、エネルギー生産大国であるロシアとエネルギー需要の急増する中国を含んでおり、同地域で試されるエネルギー安全保障確立のあり方は、グローバルな次元でのエネルギー問題解決に重要な示唆を与える。それを踏まえ、域内各国は、消費国間および消

費国 - 生産国間という2次元における対話の同時促進の重要性、及び具体的な多国間プロジェクトの発掘と実施を通して世界に対する共同責任を負うことを認識する必要がある。

2006年G8サミット「グローバルなエネルギー安全保障」宣言および2007年1月東アジアサミットにおける「エネルギー安全保障に関するセブ宣言」に基づき、公正で透明性のあるエネルギー市場を、北東アジア地域において実現することが、エネルギー開発や供給に伴うリスクを低減させることにつながる。この意味において、エネルギー憲章条約の原則は支持されるべきである。その為にはまず政府間交渉で地域の協力枠組みについて検討を続けることのみならず、セカンドトラックレベルの対話を通じた「官民パートナーシップ」の推進も重要である。

域内各国のエネルギー戦略は、最優先事項である省エネ推進、緊急事態への対策、すなわち備蓄やエネルギー源の多様化、再生可能エネルギーなどの環境に優しいエネルギー技術の開発や利用・普及等をめぐり、総じて共通点が多く、協力に向けた機は熟していると言えよう。このタイミングを逃がさない為にも、多国間レベルでの政策協調を図る必要がある。同目的を果たす上で、私たちは、協力を促進するような具体的且つ至近のプロジェクト発見を目指した共同努力をしなければならない。

私たちは、エネルギー問題から生じる環境破壊の防止や貧困撲滅に関し、一つの国や地域の問題に止まらないグローバルな問題として受け止め、解決に努めるべきである。エネルギー協力を通じた持続可能な発展が達成されなければならない。

#### 分科会 B-2 環境

北東アジアでは、環境保全や省エネルギーを共通利益とした機運が高まりつつあり、CDM(クリーン開発メカニズム)プロジェクトの発掘が活発化しつつある。京都メカニズムの推進をさらに加速化することにより、再生可能エネルギーや省エネプロジェクトを促進するエネルギー効率改善プロジェクト(小規模CDMを含む)が最大限有効利用され、持続可能な発展が達成されることが期待される。

2008年以降、いよいよERU(排出削減単位)の発行が開始することに鑑み、JI(共同実施)についても、

ロシアとの間で案件発掘を活発化させることを視野に情報交換を活発化する必要がある。

京都メカニズムの推進は、京都議定書の約束義務履行や地球温暖化防止に貢献すると共に、新規ビジネス発掘のチャンスであり、持続可能な発展に寄与することを踏まえ、ある種の環境協力機構を設立し、環境協力を推進するべきである。

#### 分科会 C-1 外資誘致

分科会に出席した各国・地域の関係者は、外国資本、外国企業の誘致、すなわち対内直接投資の増加が、それぞれの国、地域の経済発展、地域振興策の実現に必要なものであると考える。特に今後一層の経済成長が予想される中国はじめ北東アジア諸国間の直接投資並びに誘致政策は新しいステージに来ていると考える。従って関係各国・地域の政府機関や地方自治体などのステークホルダー（利害関係者）は、国際的な企業誘致のための投資環境整備を早急に取り組み、新しいモデルを構築するために努力する必要がある。

投資環境の整備には現地住民の生活向上を基本に置き、インフラ等のハード面、法整備、契約遵守などのソフト面、さらに人材の育成を目指すことが含まれる。また、投資の主体は各国の企業であるので、その企業が魅力を感じるよ

うな行政の透明度、投資手続きの簡素化、統一的な基準、公平な競争条件などを高めることに留意すべきである。さらに相互の投資を活発化させるためには、政治関係の安定、互いに相手のことを思う気配り、利益追及のみならず環境保護も重要な前提として考える。

#### 分科会 C-2 F T A

当分科会における報告では、いずれも北東アジアにおけるFTAの経済効果を肯定的に評価しており、制度としてのFTA交渉の遅れを課題として指摘している。こうした議論に基づき、以下の政策提言を行う。

北東アジア諸国は、急速に進展する東アジア経済統合の中で、北東アジアの果たすべき役割について、共通の認識を持つ必要がある。

日中韓三国は、日中韓FTAについて三カ国シンクタンクの共同研究の成果を踏まえ、速やかに政府レベルの共同研究を開始すべきである。

また日中韓投資協定については、2007年1月の三カ国首脳会談において交渉開始が合意されたが、FTAを促進する意味からも早急の締結が望ましい。

日韓両国は日韓FTA交渉を再開し、早急にFTAの締結を進めるべきである。

## 2007 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata Policy Proposals

Toki Messe, City of Niigata, 7<sup>th</sup> February 2007

Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee

#### The Vision for the Economic Development of Northeast Asia

Jointly compiled by five of the countries of Northeast Asia, we have put together the report titled "The Vision for the Economic Development of Northeast Asia - The Philosophy and Challenges of Cooperation in Development", with the aim of informing learned persons both within and without the region about the vision for initiatives aiming at the cooperation of countries towards the development of Northeast Asia and the current status of and future prospects of the seven key areas of cooperation - transport, energy, the environment, trade investment, the development of the Tumen River Area, tourism, and the finance of development. From within that we arrived at the following policy proposals.

(1) Need for multilateral coordination by central governments

Until now, we have considered the potential for cooperation in the development of Northeast Asia by means of a Track Two approach. However, given the differences between the policies, systems and organizations of the five countries and regions as they now stand, these differences will act as constraints and it will be difficult to put these proposals into practice. Efforts have been made bilaterally to facilitate border trade, investment agreements, and economic cooperation projects, but they need to be enhanced so as to bring them together and develop them into region-wide cooperation, and to make efforts towards a Northeast Asian Community.